

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 95 期) 自 昭和 38 年 10 月 1 日
至 昭和 39 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 6 月 29 日提出

会 社 名 東 海 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 Tokai Steel Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 3 丁目 7 番地

電 話 番 号 (561) 0191～4 番

連 絡 者 経 理 部 長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 山 田 義 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理 4124 号) による正規の監査を受け、その監査報告書は第 12 頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 5 年 12 月 6 日

(2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする。

- 1 鉄鋼の製造及び販売
- 2 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	備 考
記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,000,000 株	50 円	東京証券取引所	第一部
計		20,000,000 株			

(5) 株式の状況 (昭和 39 年 3 月 31 日現在)

平均 1 人当り持株数 3,342 株

所有者別及び所有数別の状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 —	名 4	名 40	名 38	名 5	名 5,898	名 5,985
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 1,124,500	株 467,370	株 5,858,510	株 11,500	株 12,538,120	株 20,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 5.62	% 2.34	% 29.29	% 0.06	% 62.69	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	名 26	名 11	名 117	名 183	名 4,009
所 有 株 式 数(ロ)	株 9,382,300	株 745,800	株 2,138,510	株 1,157,360	株 5,794,080
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.43	% 0.18	% 1.95	% 3.06	% 66.98
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 46.91	% 3.73	% 10.69	% 5.79	% 28.97

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 1,469	名 129	名 41	名 5,985
所 有 株 式 数(ロ)	株 750,410	株 30,030	株 1,510	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 24.55	% 2.16	% 0.69	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 3.75	% 0.15	% 0.01	% 100.00

地域別分布状況

昭和 39 年 3 月 31 日現在

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	78	1.30	139,100	0.69	京都	52	0.87	50,430	0.25
青森	8	0.13	9,000	0.04	大阪	149	2.49	2,133,570	10.67
岩手	17	0.29	17,800	0.09	和歌山	17	0.28	31,500	0.16
秋田	12	0.20	14,700	0.07	三重	86	1.44	104,300	0.52
山形	22	0.37	35,500	0.18	奈良	11	0.18	32,000	0.16
宮城	14	0.23	13,600	0.07	兵庫	49	0.82	89,840	0.45
福島	63	1.05	74,600	0.37	鳥取	4	0.07	3,500	0.02
茨城	82	1.37	97,720	0.49	島根	8	0.13	10,000	0.05
栃木	157	2.62	223,860	1.12	岡山	10	0.17	12,500	0.06
群馬	83	1.39	85,920	0.43	広島	49	0.82	39,840	0.20
埼玉	378	6.32	1,652,690	8.26	山口	70	1.17	103,380	0.52
千葉	241	4.03	391,650	1.96	香川	16	0.27	19,900	0.10
東京	1,916	32.01	9,995,640	49.98	愛媛	10	0.17	7,000	0.04
神奈川	511	8.54	796,570	3.98	高知	1	0.02	500	0.00
静岡	297	4.96	407,900	2.04	徳島	4	0.07	11,000	0.06
愛知	266	4.44	712,360	3.56	福岡	402	6.72	1,523,440	7.62
新潟	121	2.02	116,540	0.58	佐賀	28	0.47	25,400	0.13
長野	234	3.91	264,220	1.32	長崎	59	0.99	86,440	0.43
山梨	81	1.35	97,420	0.49	大分	46	0.77	62,820	0.31
富山	118	1.97	163,560	0.82	熊本	33	0.55	36,650	0.18
福井	20	0.33	19,500	0.10	宮崎	13	0.22	83,900	0.42
石川	40	0.67	48,000	0.24	鹿児島	32	0.53	35,000	0.18
岐阜	61	1.02	82,700	0.41	外国	5	0.08	11,500	0.06
滋賀	11	0.18	25,040	0.12	計	5,985	100.00	20,000,000	100.00

大株主

昭和 39 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社代表取締役社長 稲山嘉寛	東京都千代田区丸ノ内 1 の 1 鉄鋼ビル	額面普通株 2,000,000	10.00
株式会社埼玉銀行取締役頭取 秋元順朝	埼玉県浦和市高砂町 2 の 162	" 1,000,000	5.00
入丸産業株式会社代表取締役 佐竹又雄	東京都中央区西八丁堀 1 の 8	" 708,800	3.54
大阪鋼材株式会社取締役社長 伊藤重義	大阪市西区新町通 1 の 38	" 680,000	3.40
堀 宗 一	██████████	" 458,000	2.29
安宅産業株式会社取締役社長 猪崎久太郎	大阪市東区今橋 5 の 14	" 400,000	2.00
東洋棉花株式会社代表取締役 香川英史	大阪市東区高麗橋 3 ～ 1	" 400,000	2.00
岡谷鋼機株式会社取締役社長 岡谷康治	名古屋市中心鉄鉋町 1 ～ 7	" 400,000	2.00
松 本 愛	██████████	" 380,000	1.90
大商証券株式会社取締役社長 坂 信弥	東京都千代田区内幸町 2 ～ 22	" 282,500	1.41
計		" 6,709,300	33.54

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし

〔決算期〕 3 月 31 日, 9 月 30 日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4 月 1 日, 10 月 1 日

〔定時株主総会〕 5 月中, 11 月中

〔基準日〕 特に定めなし

〔株券の種類〕 1 株券, 10 株券, 50 株券, 100 株券,

500 株券, 1000 株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新株券交付 1 枚に付 30 円

〔株主名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 1 中央信託銀行株式会社 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 16 番地 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店出張所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄	区 分	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
東海鋼業株式会 社株式	最 高	44 円	44	41	43	40	39
	最 低	40 円	38	36	35	37	37

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額
93期	38.3	0円	94期	38.9	0円	95期	39.3	0円

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和39年6月29日現在

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
代表取締役 社 長	喜 代 永 政 雄 (明治30年12月17日生) [住所隠蔽]	大正6年3月市立下関商業学校卒業、同年4月三井物産株式会社入社、昭和16年5月同社金属部副部長、同18年5月金属回収株式会社常務取締役に就任、同23年12月大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任、同26年11月同社専務取締役に就任、同33年3月当社代表取締役社長に就任、同年7月東陽海運株式会社取締役に就任、同34年6月同社代表取締役社長に就任(兼任)し現在に至る。	額面普通株 187,900 株
常務取締役 工 場 長	堀 宗 一 (明治44年10月26日生) [住所隠蔽]	昭和6年4月当社本社に入社、同25年11月当社営業課長、同26年12月当社総務部長、同30年11月当社取締役に就任、同32年10月東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任(兼任)、同34年9月当社常務取締役に就任、同38年12月当社若松工場長に就任し現在に至る。	" 458,000
取 締 役 工 場 次 長	岩 本 浪 雄 (明治39年1月2日生) [住所隠蔽]	大正14年3月若松商工専修学校中等科卒業、同9年3月当社若松工場入社、昭和22年4月当社庶務課長兼勤労課長、同31年1月当社勤労部長、同34年11月当社取締役に就任、同38年1月当社若松工場総務部長に就任、同年12月当社若松工場次長に就任し現在に至る。	" 50,100
取 締 役 統 轄 部 長	二 亦 正 (大正2年2月27日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月法政大学法学部卒業、同年4月高島屋飯田株式会社本店入社、同28年5月同社金属部次長、同30年5月丸紅株式会社と合併により丸紅飯田株式会社東京支店金属部部長代理、同33年4月同社金属第一部長代理、同年11月当社総務部次長、同年12月当社営業部長、同34年11月当社取締役に就任、同37年11月当社若松工場次長に就任、同38年12月当社本社統轄部長に就任し現在に至る。	" 35,500
取 締 役 工 務 部 長	江 口 荒 太 (明治36年12月18日生) [住所隠蔽]	昭和25年11月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所大条課二、三大形掛長、同33年12月同社年令満期退社、同34年1月当社若松工場工務部長、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。	" 10,000
取 締 役	大 古 場 忠 一 (明治28年2月10日生) [住所隠蔽]	大正10年11月当社若松工場入社、昭和22年1月当社若松工場技師長に就任、同23年5月当社取締役に就任、同34年9月当社常務取締役に就任、同37年5月当社若松工場長に就任、同38年12月常務取締役に若松工場長を辞任、取締役として留任、同38年12月若東運輸株式会社代表取締役社長に就任し現在に至る。	" 105,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役	木村 精 (明治17年9月22日生)	大正6年9月当社本社に入社、昭和17年6月当社取締役に就任、同23年5月当社常務取締役に就任、同年11月当社代表取締役社長に就任、同28年11月当社取締役社長を辞任、取締役として留任、同32年8月当社代表取締役社長に再就任、同33年3月当社代表取締役社長を辞任、取締役として留任し現在に至る。	額面普通株	200,000
取締役	有田 勇次郎 (明治26年8月8日生)	昭和18年12月株式会社若松服部製作所取締役役長に就任、同23年2月当社監査役に就任(兼任)、同年11月当社監査役を辞任して取締役に就任し現在に至る。(兼任)	"	80,000
取締役	鍵山 正則 (大正3年4月14日生)	昭和32年10月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所鋼材部副長、同33年2月同社八幡製鉄所管理局第2副部長、同34年6月同社八幡製鉄所鋼材部長、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。(兼任)	"	2,000
監査役	田中 太兵衛 (大正2年11月23日生)	昭和9年3月巢鴨高等商業学校卒業、同年4月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる、同28年1月同社京橋支店長に就任、同33年9月同社東京支店長に就任、同年11月同社取締役に就任、同34年11月当社監査役に就任(兼任)、同36年11月埼玉銀行取締役に辞任し現在に至る。	"	24,000
監査役	飯塚 由利 (明治42年2月28日生)	大正10年5月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる。昭和23年6月同社日本橋支店長に就任、同35年11月同社取締役に就任、同36年1月同社東京支店長に就任、同37年11月当社監査役に就任(兼任)、同38年11月株式会社埼玉銀行取締役東京支店長辞任し監査役として留任、同39年1月不二サッシ工業株式会社常務取締役に就任し現在に至る。	"	2,600

計

11名

1,155,600株

(7) 従業員の状況

昭和39年3月31日現在

摘 要	職 員			工 員			合計又は平均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	157	61	218	836	54	890	993	115	1,108
平均 年 令	31.5	25.1	29.7	30.8	40.5	31.4	30.9	32.3	31.0
平均 勤 続 年 数	6.9	3.1	5.9	6.9	3.7	6.8	6.9	3.4	6.5
平均税込月額給与	29,352	13,192	25,004	35,446	11,490	33,990	34,451	12,386	32,186

注 平均月額給与(税込)は昭和39年3月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。
労働組合との間には特に記すべきことがない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を安宅産業株式会社外10数社より購入、北九州市若松工場に新設されたレクトロメルト式30屯電気炉2基で電気炉鋼塊を製造し、八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する半製品(スラブ、ビレット)と共に、九州若松工場及び浜工場にて圧延加工し、下記製品を製造し、販売している。

(イ) 製造品目

製 品 名	製 作 可 能 寸 法			主 用 途
	厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼板(平板,床板,パップシート)	3.2~12	最大 1,524	最大 6,096	造船,車輛,機械,建築等
条 鋼	3~13	辺 25~100	最大 12,000	建築,機械,橋梁等
等 辺 山 形 鋼	7・10	75×100	" 12,000	"
不 等 辺 山 形 鋼	5	40×75 50×100	" 12,000	"
溝 形 鋼	6	65×125	" 12,000	"
普 通 丸 鋼	直径 9~100	" 12,000 (300kg coil)	"	"
異 形 丸 鋼(含むT-BAR)	D10~D38(直径9.53~38.1)	" 12,000	"	建築,土木工事等
鋼 塊	100kg~450kg			条用,鋸用

(ロ) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊

主原料(鋼屑)→電気炉→取鍋→インゴットケース→鋼塊
副原料(合金鉄)

(B) 鋼 板

材料(スラブ・鋼塊)→加熱炉→圧延機→矯正機→冷却床→剪断機→製品

(C) 条 鋼

材料(ビレット・鋼塊)→加熱炉→圧延機→熱鋼鋸断機→冷却床→矯正機→製品

次に当期(自昭和38年10月1日至昭和39年3月31日)に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売上金額	百 分 比	品 目	売上金額	百 分 比
	千円	%		千円	%
鋼 板	1,421,404	42.4	発 生 品	127,134	3.7
条 鋼	1,807,761	53.9	計	3,356,299	100.0

(2) 設備の状況

(イ) 事業設備

区 分	土 地		建 物		構 築 物
	面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額
	m ²	千円	m	千円	千円
本 社	224	5,024	759	34,875	271
工 場	201,336	24,587	50,642	640,475	211,421
其 の 他 (社 宅 外)	42,035	59,081	7,126	120,758	—
計	243,595	88,692	58,527	796,108	211,692

区 分	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	作 業 人 員
	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額		
	千円	千円	千円	千円	人
本 社	—	3,241	8,823	52,234	58
工 場	1,475,392	25,123	16,247	2,393,245	1,050
そ の 他 (社 宅 外)	—	—	—	179,839	—
計	1,475,392	28,364	25,070	2,625,318	1,108

注 1 上記土地の内、若松工場敷地 148,201m²を八幡製鉄(株)より借用している。

2 投下資本合計は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額の合計である。

主要機械設備

機械及び装置の名称			形 式 及 び 能 力	数	量	休 稼 の 別	作 業 人 員
1. 浜 工 場							
製 鉄 工 場							
加 熱	炉		重油バーナー15T/H	1基	稼	働	559人
庄 延	機		石 炭 12T/H	1 "	"	"	
同 上 用 原 動 機	機		三重ラウト式11T/H	1 "	"	"	
矯 正	機		1,100KW(1,500HP)	1 "	"	"	
剪 断	機		熱間矯正機 3.2m/m~12m/m	2 "	"	"	
冷 却	床		冷間矯正機 3.2m/m~6m/m	2 "	"	"	
			22m/mまで	2 "	"	"	
天 井 走 行 起 重 機			グーズネック式	1式	"	"	
			6T×1	3台	"	"	
			3T×2				
中 形 工 場							
加 熱	炉		重油バーナー10T/H	1基	"	"	559人
庄 延	機		石 炭 7T/H	1 "	"	"	
同 上 用 原 動 機	機		3重2基, 2重1基10T/H	1式	"	"	
熱 間 鋸 断 機	機		450KW 600HP	2台	"	"	
矯 正	機		750 " 1,000HP	1 "	"	"	
天 井 走 行 起 重 機			100m/mまで	1 "	"	"	
			ローラ矯正機×2, 100m/mまで	3 "	"	"	
			復動矯正機 ×1 "	4 "	"	"	
			15T, 5T, 3T, 2T				
小 形 工 場							
加 熱	炉		重油バーナー7T/H	1基	未 稼	働	331人
庄 延	機		3重2基, 2重1基7T/H	1式	"	"	
同 上 用 原 動 機	機		336KW(450HP)	1台	"	"	
剪 断	機		熱間剪断機50m/mまで	2 "	"	"	
矯 正	機		冷間 " "	1 "	"	"	
附 属 設 備			50m/m角まで				
受 電 設 備	備		受電電圧3,000V	1式	稼	働	
高 架 水 槽	槽		揚水ポンプ	3台	"	"	
棧 橋	橋		起重機6T×2	1	"	"	
2. 若 松 工 場							
製 鋼 工 場							
電 気	炉		レクトロメルト式30屯	2基	稼	働	331人
同 上 用 電 動 機	機		37KW 2台11KW6台	8台	"	"	
製 鋼 変 電 設 備 (変 圧 器)			電圧21,000V, 変電器 3 相12,500KVA	1式	"	"	
起 重 機	機		50T/10×1 40T/10×1	10台	"	"	
			10T×2 5T×6				
小 形 工 場							
連 続 式 加 熱 炉	炉		水冷スキッド型35T/H	1基	"	"	
庄 延	機		{粗3重ロール750KW	1式	"	"	
			{第1連続ロール 300KW×1, 500KW×2				
			800KW×1				
			{第2連続ロール 450KW×1, 600KW×1				
同 上 用 電 動 機	機		{第3連続ロール 450KW×2	"	"	"	
			{仕上ロール 450KW×1				
剪 断	機		熱間剪断機 5台	6台	"	"	
矯 正	機		冷間剪断機 1台		"	"	
冷 却	床		片 持 式	2 "	"	"	
天 井 走 行 起 重 機			レッヘン式	1式	"	"	
			10T×1 5T×4	5台	"	"	
附 属 設 備							
特 高 変 電 所 変 圧 器	器		受電電圧60,000V	1式	"	"	331人
高 架 水 槽	槽		25,000KVA1基, 9,000KVA1基	1 "	"	"	
棧 橋	橋		揚水ポンプ6台	1 "	"	"	
			200M×15M, 起重機5T×3	1 "	"	"	

(ロ) 設備の新設拡充もしくは改修又はそれらの計画
 カラー鋼板設備 新設計画を目下実施中で、その計画内容は次の通りである。
 (カラー鋼板設備新設計画)

設 備 内 容	数 量	能 力	予 算 額	既 支 払 額 (昭和39年3月 末現在)	工 期	
					着 工	完 工
連続塗装ライン及び附属設備	1式	月産 2,500 ^t	千円 330,000	千円 44,400	昭和39年4月	昭和39年10月

注 1 資金調達は借入金による。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力は35年上期において第1次合理化計画が終了し下記の通りである。

工 場 名	1ヶ月の公 称生産能力	稼働及 休止の別	工 場 名	1ヶ月の公 称生産能力	稼働及 休止の別
浜 工 場	屯		若 松 工 場	屯	
製 鉄 工 場	5,500	稼働	小 形 工 場	15,000	稼働
中 形 工 場	5,000	"	製 鋼 工 場	10,000	"
小 形 工 場	3,500	休止			

注 1 公称能力算定方式

(浜工場)製鉄工場	1時間圧延公称能力	11屯×1カ月の稼働時間500時間
中形工場	"	10 "
小形工場	"	7 "
(若松工場)小形工場	"	30 "
製鋼工場	1ch溶鋼能力 (チャージ)	30 "×1日のch回数(6.5~7)×1カ月の稼働日数25日×2基

2 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用される。

(2) 最近の生産実績

(イ) 最近2事業年度に於ける生産実績

品 目	第94期 (38.4.1 ~ 38.9.30)					第95期 (38.10.1 ~ 39.3.31)				
	生 産 実 績		月 平 均		操業率	生 産 実 績		月 平 均		操業率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
電 炉 鋼 塊	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
鋼 板	62,722	—	10,454	—	104.5	63,994	—	10,666	—	106.7
条 鋼	29,497	1,232,538	4,916	205,423	89.4	32,936	1,317,571	5,489	219,595	99.8
計	53,975	1,684,438	8,996	280,740	38.3	59,765	1,846,646	9,961	307,774	42.4
	146,194	2,916,976	24,366	486,163	62.5	156,695	3,164,217	26,116	527,369	67.0

注 1 生産金額は各期の平均売価による。

2 鋼板には八幡製鉄(株)よりの受託圧延品(第94期)447屯、4,421千円(第95期)1,688屯、16,748千円を含み、又条鋼には同じく受託圧延品(第94期)873屯、5,675千円(第95期)2,851屯、19,706千円を含む。

(ロ) 原材料及資材の状況

a 主 原 料

主原料は生産計画に基づき安宅産業株式会社より購入している。

(単位 屯)

品 種	第94期 自 昭和 38 年 4 月 1 日 至 昭和 38 年 9 月 30 日			第95期 自 昭和 38 年 10 月 1 日 至 昭和 39 年 3 月 31 日		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(10,751) 64,052	(9,983) 69,599	(768) 12,483	(10,623) 65,295	(10,820) 71,919	(571) 5,859

注 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

材料は八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入した鋼片と、自社製造による鋼片及び鋼塊である。
最近の受払状況は下記の通りである。

(単位 屯)

品 種	第 94 期			第 95 期		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製鉄用鋼片	20,901	21,366	2,518	25,098	26,197	1,419
製条用鋼片	12,331	11,098	5,122	3,812	7,833	1,101
製鉄用鋼塊	14,113	14,632	1,082	11,222	11,582	722
製条用鋼塊	49,265	53,569	6,554	51,990	54,567	3,977
計	96,610	100,665	15,276	92,122	100,179	7,219

主原材料価格の最近の推移を購入価格(屯当り)によつて示すと下記の通りである。(単位 円)

品 種	38年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	39年 1月	2月	3月
製鉄用鋼片	27,500	26,200	26,700	27,200	27,300	27,000	25,400	25,200	25,400	25,000	25,100	24,900
製条用鋼片	25,700	23,300	23,300	23,000	23,000	21,000	21,000	21,000	21,000	22,000	22,000	21,600
鋼 屑	14,300	15,500	16,700	16,300	15,700	15,600	14,900	16,300	16,200	16,500	16,800	15,500

c 石炭重油及電力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	第 94 期				第 95 期			
	受 入 高	払(使 用)高	期末在庫高		受 入 高	払(使 用)高	期末在庫高	
石 炭(屯)		436	443	12		679	658	33
重 油(kl)		5,982	6,004	25		6,363	6,368	20
電 力(千KWH)		—	49,479	—		—	50,588	—

(3) 受注状況と生産計画

(i) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが、最近の販売受注状況は下記の通りである。

種 別	第 94 期				第 95 期			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
鋼 板	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
	28,692	1,212,110	2,874	114,968	35,955	1,498,033	5,104	209,053
	9,992	361,654	599	20,859	13,621	505,267	1,909	69,014
棒 鋼	(5,136)	(145,186)	(0)	(0)	(1,032)	(28,403)	(0)	(0)
	53,303	1,652,887	9,831	312,207	40,411	1,239,800	6,969	224,871
	3,397	76,071	588	13,015	5,336	118,989	182	4,870
計	(5,136)	(145,186)	(0)	(0)	(1,032)	(28,403)	(0)	(0)
	95,384	3,302,722	13,892	461,049	95,323	3,362,089	14,164	507,808

注 1 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2 括弧内は輸出(内書)である。

(ii) 今後の生産計画

(単位 屯)

種 別	昭和39年度上期			種 別	昭和39年度上期		
	昭和39年 4月～6月	昭和39年 7月～9月	計		昭和39年 4月～6月	昭和39年 7月～9月	計
鋼 塊	30,500	33,240	63,740	棒 鋼	14,490	14,900	29,390
鋼 板	16,880	17,120	34,000				
形 鋼	10,840	10,900	21,740	計	72,710	76,160	148,870

(4) 販 売 の 状 況

(i) 製品の販売方法

当社の製品は主として安宅産業株式会社外20数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行つてい

る。

(ii) 最近2事業年度の販売実績

品 種	期 別 摘 要	第94期(自昭和38年4月至昭和38年9月)					第95期(自昭和38年10月至昭和39年3月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
		屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
鋼 板	平板鋼板	21,238	888,342	3,540	148,057	28.2	21,049	836,309	3,508	139,385	24.9
	床用鋼板	6,732	294,098	1,122	49,016	9.3	12,696	567,639	2,113	94,606	16.9
	計	27,970	1,182,440	4,662	197,073	37.5	33,725	1,403,948	5,621	233,991	41.8

期 別 摘 要 品 種		第94期(自昭和38年4月至昭和38年9月)					第95期(自昭和38年10月至昭和39年3月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
形 鋼	中形山形鋼	1,109	36,578	185	6,096	1.2	39	1,558	7	260	—
	小形山形鋼	1,661	56,498	277	9,416	1.8	76	2,319	13	387	0.1
	溝 形 鋼	7,605	283,194	1,268	47,200	8.9	12,196	453,235	2,032	75,538	13.5
	計	10,375	376,270	1,730	62,712	11.9	12,311	457,112	2,052	76,185	13.6
	棒 鋼	922	32,244	154	5,374	1.0	804	28,153	134	4,692	0.8
受 託 加 工 品 発 生 品	中形丸鋼	(5,228)	(147,688)	(871)	(24,615)	(4.7)	(1,032)	(28,403)	(172)	(4,734)	(0.8)
	小形丸鋼	48,688	1,487,869	8,114	247,978	47.1	42,469	1,298,983	7,078	216,498	38.7
	計	49,610	1,520,113	8,268	253,352	48.1	43,273	1,327,136	7,212	221,190	39.5
合 計		91,526	3,154,575	15,255	525,762	100.0	100,212	3,356,299	16,702	559,383	100.0

注 括弧内は輸出（内書）である。

(ハ) 今事業年度に於ける主要製品販売価格の推移 (自昭和38年10月
至昭和39年3月) (単位 円)

品 種	摘 要	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
鋼 板 形 鋼 棒 鋼	平板 $4.5\frac{mm}{m} \times 1219\frac{mm}{m} \times 2438\frac{mm}{m}$	39,500	41,000	42,000	41,500	40,000	40,000
	溝形 $5\frac{mm}{m} \times 50\frac{mm}{m} \times 100\frac{mm}{m}$	33,500	36,500	38,000	37,000	37,000	37,000
	小形丸鋼 $19\frac{mm}{m}$	29,000	30,000	31,000	30,000	29,500	30,500
	異形丸鋼（ベースサイズ）	33,000	33,000	33,000	32,500	32,000	32,500

第 4 経 理 の 状 況

第 95 期(自昭和 38 年 10 月 1 日至昭和 39 年 3 月 31 日)の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士山田義郎氏の監査を受け、下記のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東海鋼業株式会社

代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 殿

事業年度 (第 95 期) {自昭和 38 年 10 月 1 日}
{至昭和 39 年 3 月 31 日}

作 成 日 昭和 39 年 6 月 16 日
事務所々在地 東京都大田区新井宿 2 丁目
1,500 番地
事 務 所 名 公認会計士 山田義郎事務所
公 認 会 計 士 山 田 義 郎 印
電 話 東京 771 局 1667 番

1 監査の概要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日までの第 95 期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

- (1) 退職給与引当金については、当期は会社が採用する基準に従つて計算された額の繰入れが行なわれた。しかし第 91 期から前期までの 4 期間に於ける繰入不足累計額 29,517 千円は、補てんされていないので、この額だけ貸借対照表に於ける負債は少く、利益剰余金は多く表示されている。
- (2) 貸倒引当金については、当期においても、その計上が行なわれていない。税法上の限度額を基準として算定すれば、当期に計上すべき額は 7,458 千円である。従つて、この額だけ当期純損失は少なく表示されていることとなる。
- (3) 加工ロールは従来、機械へ計上していたが、当期から貯蔵品に計上することに変更した。また電気供給施設利用権は従来、機械設備に含めて計上していたが、当期から無形固定資産として計上することとした。私はこれらの処理の変更に対し、異見はない。
なお、ロールの折損等による廃棄損は従来、固定資産除去損として繰越利益剰余金減少高に処理していたが、当期から前記処理変更に関連して、営業外費用に計上することとした。このため、当期発生の廃棄損 9,273 千円は営業外費用に計上されているので、変更前の処理に比してこの額だけ当期純損失は多く表示されている。
- (4) 会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は上記の(1)(2)に記載した事項のほかは一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ(3)に記載した事項のほかは前事業年度と同一の基準に従つて適用されているものと認めた。また財務諸表の記載用語、様式は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

以上により、私は上記(1)、(2)に記載した項目の重要性よりみて、東海鋼業株式会社の第 95 期事業年度の財務諸表については、当該事業年度末の財政状態並びに当該事業年度の経営成績に関する意見の表明を差控える。

3 会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

昭和38年11月、財務諸表規則等が改正され、当社は第95期より適用されることになりましたので、第95期の財務諸表は、新財務諸表規則等に従って表示してあります。なお、第94期の財務諸表についても比較便宜上第95期の表示形式に組み替えて表示してあります。

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

科 目	第94期 昭和38年9月30日現在		第95期 昭和39年3月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流動資産	%		%	
1 現金及預金*1	1,203,426		1,277,051	
2 受取手形*2*6	63,989		63,213	
3 売掛金*6	266,017		365,502	
4 製品	307,889		266,971	
5 受託加工品	3,294		1,252	
6 発生品	33,752		15,063	
7 半製品	408,995		188,414	
8 原材料	186,917		103,562	
9 貯蔵品*5	302,565		286,705	
10 前払費用	58,302		52,134	
11 立替金*5	64,465		70,515	
12 その他の流動資産*5*6	50,710		51,892	
貸倒引当金	10,000		10,000	
流動資産合計	2,940,321	48.9	2,732,274	46.4
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物*3	862,857		886,313	
減価償却引当金	(-) 80,290	782,567	(-) 90,205	796,108
2 構築物*3	239,608		242,804	
減価償却引当金	(-) 27,035	212,573	(-) 31,112	211,692
3 機械及装置*3*5	1,662,221		1,753,265	
減価償却引当金	(-) 231,797	1,430,424	(-) 277,873	1,475,392
4 車輛運搬具	56,463		56,463	
減価償却引当金	(-) 22,508	33,955	(-) 28,099	28,364
5 工具器具備品	36,210		35,391	
減価償却引当金	(-) 10,773	25,437	(-) 10,321	25,070
6 土地*3	88,692		88,692	
7 建設仮勘定	13,780		45,699	
有形固定資産合計	2,587,428	43.0	2,671,017	45.3
(2) 無形固定資産				
1 施設利用権*5	77,744		74,479	
無形固定資産合計	77,744	1.3	74,479	1.3
(3) 投資				
1 投資有価証券*4	230,085		231,635	
2 関係会社株式	36,250		36,250	
3 退職給与引当特定資産	23,859		25,009	
4 長期貸付金*5	44,720		44,720	
5 関係会社長期貸付金*5	25,247		33,989	
6 従業員貸付金	1,604		1,261	
投資合計	361,765	6.0	372,864	6.3
固定資産合計	3,026,937	50.3	3,118,360	52.9
III 繰延勘定				
1 試験研究開発費	50,898		39,180	
繰延勘定合計	50,898	0.8	39,180	0.7
資産合計	6,018,156	100.0	5,889,814	100.0

負債の部

科 目	第94期 昭和38年 9 月30日現在		第95期 昭和39年 3 月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流動負債		%		%
1 支払手形	1,608,495		1,298,878	
2 買掛金	652,852		527,842	
3 関係会社支払手形および買掛金	91,243		91,114	
4 短期借入金（一部担保付）	1,344,837		1,458,837	
5 未払金	4,040		34,442	
6 未払費用	60,942		68,932	
7 預り金* 5	2,682		2,010	
8 従業員預り金* 5	7,871		9,207	
9 建設関係支払手形	—		74,400	
流動負債合計	3,772,962	62.7	3,565,662	60.5
II 固定負債				
1 長期借入金（一部担保付）	952,479		1,081,561	
2 退職給与引当金	31,261		32,519	
固定負債合計	983,740	16.3	1,114,080	19.0
負債合計	4,756,702	79.0	4,679,742	79.5

資本の部

科 目	第94期 昭和38年 9 月30日現在		第95期 昭和39年 3 月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 資本金	1,000,000	16.6	1,000,000	17.0
（授権株数）	（40,000,000株）		（40,000,000株）	
（発行済株式数）	（20,000,000株）		（20,000,000株）	
II 資本剰余金				
（1）資本準備金	15,003		15,003	
資本剰余金合計	15,003	0.4	15,003	0.2
III 利益剰余金				
（1）利益準備金	123,000		123,000	
（2）任意積立金				
1 退職給与基金	50,799		50,799	
2 別途積立金	72,652		72,652	
（3）当期末処理欠損金	0		△ 51,382	
利益剰余金合計	246,451	4.1	195,069	3.3
資本合計	1,261,454	21.0	1,210,072	20.5
負債資本合計	6,018,156	100.0	5,889,814	100.0

注* 1 このうち預金 526,000 千円は埼玉銀行(株)よりの借入金に対し担保に供している。

* 2 この外受取手形割引残高は次の通りである。

第 94 期 1,597,080 千円 第 95 期 1,902,289 千円

* 3 (1) このうち従業員アパート建物第 94 期 76,106 千円、第 95 期 95,677 千円及び同アパート土地 11,830 千円は日本住宅公団よりの借入金第 94 期 62,316 千円、第 95 期 60,398 千円に対し担保に供している。

(2) この内 2,155,801 千円(土地 27,370 千円、建物 441,618 千円、構築物 211,421 千円、機械及装置 1,475,392 千円)は埼玉銀行借入金の財団抵当に供している。

* 4 この内 197,520 千円は埼玉銀行(株)、富士銀行(株)よりの短期借入金に対し担保に供している。

* 5 次の勘定科目は第 95 期に於てその表示区分を変更したので、その区分に従い次の通り第 94 期分を修正した。

第94期 有価証券報告書表示額			修 正 額		
区 分	勘 定 科 目	金 額	区 分	勘 定 科 目	金 額
流 動 資 産	関係会社短期債権	千円 68,604	流 動 資 産	その他の流動資産	千円 43,357
流 動 資 産	その他の流動資産	114,918	投 資 資 産	関係会社長期貸付金	25,247
			流 動 資 産	立 替 金	64,465
			"	その他の流動資産	7,353
有形固定資産	機 械 及 装 置	1,680,639	投 資 資 産	長期貸付金	43,100
			有形固定資産	機 械 及 装 置	1,430,424
			無形固定資産	施 設 利 用 権	77,744
流 動 負 債	前 受 金	2,682	流 動 資 産	貯 蔵 品	172,471
	預 り 金	7,871	流 動 負 債	預 り 金	2,682
				従業員預り金	7,871

* 6 流動資産に含む関係会社債権

第 94 期

79,490 千円

第 95 期

80,280 千円

2 損益計算書

(単位 千円)

科 目		第94期 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			第95期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日		
		金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高							
1 総 売 上 高		3,163,578			3,370,683		
2 戻 品 及 値 引		9,003	3,154,575	100.0	14,384	3,356,299	100.0
II 売 上 原 価							
1 期首製品棚卸高		531,291			344,934		
2 当 期 仕 入 高		730			8,916		
3 当期製品製造原価		2,839,122			2,995,655		
4 他勘定振替高*1		133,807			81,803		
5 期末製品棚卸高*2		344,934	2,892,402	91.7	283,286	2,984,416	88.9
売 上 総 利 益			262,173	8.3		371,883	11.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運 賃		102,697			125,578		
2 広 告 宣 伝 費		1,772			1,204		
3 役 員 報 酬		7,350			7,140		
4 事 務 員 給 料		15,186			15,429		
5 修 繕 費		1,836			762		
6 交 際 費		4,439			4,270		
7 会 議 費		225			202		
8 通 信 交 通 費		9,232			10,690		
9 事 務 用 品 費		1,556			1,580		
10 租 税 公 課		7,411			1,795		
11 寄 付 金		960			729		
12 水 道 光 熱 費		461			535		
13 保 險 料		2,493			2,125		
14 雑 費		10,760			9,269		
15 退 職 給 与 金		1,072			11,712		
16 減 価 償 却 費		—	167,450	5.3	1,603	194,623	5.8
営 業 利 益			94,723	3.0		177,260	5.3
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息*3		58,370			26,421		
2 受 取 配 当 金*3		9,211			8,614		
3 雑 屑 売 却 益		7,515			6,091		
4 社 宅 料 外		4,806	79,902	2.5	1,002	42,128	1.2
当 期 総 利 益			174,625	5.5		219,388	6.5
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 割 引 料		219,915			213,353		
2 貸 倒 損 失		0			6,221		
3 雑 損*4		18			9,333		
4 試 験 研 究 開 発 費 償 却		7,300	227,233	7.2	7,300	236,207	7.0
当 期 純 損 失			△ 52,608	1.7		△ 16,819	0.5

注*1 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

第 94 期		第 95 期	
原材料勘定への振替	128,758 千円	原材料勘定への振替	76,821 千円
貯蔵品勘定その他への振替	5,049	貯蔵品勘定その他への振替	4,982
計	133,807 千円	計	81,803 千円

*2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。

棚卸方法	帳簿棚卸
評価基準	
製 品	先入先出法による原価法
発 生 品	"
半 製 品	"
原 料	移動平均法による原価法
貯 蔵 品	"

*3 第94期有価証券報告書では「受入利息配当」67,581千円と表示したが、第95期に於てその表示区分を「受取利息」「受取配当金」としたので第94期分を次の通り変更した。

第94期有価証券報告書表示額		修 正 表 示 額	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
受 入 利 息 配 当	千円 67,581	受 取 利 息	千円 58,370
		受 取 配 当 金	9,211

*4 第95期9,333千円の中ロール除却損9,273千円を含む。

製 造 原 価 明 細 表 (単位 千円)

科 目	第94期 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日		第95期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 原 材 料 費		%		%
1 期首原材料棚卸高	806,997		595,913	
2 当期原材料受入高	3,530,826		3,444,435	
3 期末原材料棚卸高	595,913		291,976	
当期原材料費*1	3,741,910	80.6	3,748,372	79.6
II 労 務 費				
1 基本給及諸手当	211,391		223,252	
2 福利費外	17,846		18,851	
当期労務費	229,237	4.9	242,103	5.1
III 経 費				
1 動 力 費	231,856		237,110	
2 ロール費	7,660		31,231	
3 製造用燃料費	45,987		49,444	
4 製造用消耗品費	238,940		225,141	
5 工場用水料	3,152		3,260	
6 運 搬 費	59,661		71,197	
7 修 繕 費	19,092		16,018	
8 租 税 公 課	17,042		16,690	
9 通 信 交 通 費	5,668		5,899	
10 交 際 費	4,766		4,002	
11 会 議 費	397		293	
12 事 務 用 品 費	2,212		2,318	
13 不動産賃借料	6,776		6,872	
14 減 価 償 却 費	26,008		45,224	
15 雑 費	4,122		3,732	
当期経費	673,339	14.5	718,431	15.3
当期製造費用	4,644,486	100.0	4,708,906	100.0
他勘定振替高*2	1,805,364		1,713,251	
当期製品製造原価	2,839,122		2,995,655	

注*1 原材料とは原料及び半製品である。

*2 他勘定振替高は半製品(自家製)製造勘定への振替高である。

3 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	第 94 期 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)	第 95 期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)
I 前期未処分利益剰余金	0	0
II 前期利益剰余金処分額	0	0
繰越利益剰余金	0	0
III 繰越利益剰余金増加高		
1 前期損益修正*1	62,578	1,526
IV 繰越利益剰余金減少高		
1 固定資産除却損	9,970	—
2 前期損益修正*2	—	36,089
繰越利益剰余金期末残高	52,608	△ 34,563
V 当期純損失	52,608	16,819
当期未処理欠損金	0	51,382
(うち未処分利益剰余金減少高)	0	(51,382)

注*1 過年度法人税還付金(第94期, 第95期共)

*2 過年度減価償却不足修正額

4 欠損金処理計算書

(単位 千円)

項 目	第 94 期 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)	第 95 期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)
I 当期末処理欠損金	0	51,382
II 欠損金処理額	0	0
III 次期繰越欠損金	0	51,382

5 附属明細表

① 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	円	株	千円	千円	
八幡製鉄株式会社	50	2,674,244	111,400	111,400	
株式会社埼玉銀行	50	480,000	25,176	25,176	
大阪鋼材株式会社	50	320,000	18,800	18,800	
安宅産業株式会社	50	200,000	15,400	15,400	
東洋綿花株式会社	50	300,000	15,000	15,000	
入丸産業株式会社	50	200,000	10,000	10,000	
大商証券株式会社	50	110,000	5,500	5,500	
日興証券株式会社	50	75,000	5,110	5,110	
則武鋼業株式会社	50	6,000	3,000	3,000	
その他の	—	18,072	5,160	5,160	銘柄数 9
計		4,383,316	214,546	214,546	

銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公債	千円	千円	千円	
電信電話債券	3,210	3,219	3,219	利付債割引債
利付割引日本不動産債券	5,000	5,000	5,000	
計	8,210	8,219	8,219	

種 類 及 び 銘 柄	取得価格又は出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他	千円	千円	
大商証券株式会社	2,000	2,000	400口
投資信託受益証券	6,870	6,870	19口
その他の	8,870	8,870	
計			

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	備考
建築物	862,857	23,525	69	886,313	90,205	796,108	
構築物	239,608	3,196	—	242,804	31,112	211,692	
機械及装置	2,037,249	* 1 91,044	* 2 375,028	1,753,265	277,873	1,475,392	
車輛運搬具	56,463	—	—	56,463	28,099	28,364	
工具器具備品	36,210	650	1,469	35,391	10,321	25,070	
土地	88,692	—	—	88,692	—	88,692	
建設仮勘定	13,780	45,700	13,780	45,700	—	45,700	
計	3,334,859	164,115	390,346	3,108,628	437,610	2,671,018	

注 * 1 中形圧延機、改造、ロール旋盤購入外

* 2 ロールを「流動資産」の部（貯蔵品勘定）へ振替、及び電気供給施設利用権を「無形固定資産」の部（施設利用権勘定）へ振替。

③ 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加 額	当期減少 額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
施設利用権	—	* 91,838	—	17,359	74,479	* 電気供給施設利用権を機械 及装置勘定より振替受入

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金 額	期 末 残 高				摘 要
		株 数	取得価格	貸借対照 表計上額		
株 東陽海運株式会社	円	株	千円	千円		(1) 役員の兼任 5人 (2) 資金援助 附属明細表⑤参照 (3) 営業上の取引 海上運送 (4) 設備の賃貸借 なし
式 若松産業株式会社	500	60,000	30,000	30,000		
玄海工業株式会社	500	6,000	3,000	3,000		
若東運輸株式会社	500	3,500	1,750	1,750		
計	500	3,000	1,500	1,500		4 社共第94期末残高に変動がないの で増減欄を省略した
		72,500	36,250	36,250		

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
若東運輸株式会社	(4,000)	9,942	—	13,942	
玄海工業株式会社	(13,247)	—	1,200	12,047	
東陽海運株式会社	(8,000)	—	—	8,000	
計	(25,247)	9,942	1,200	33,989	

⑥ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
日本住宅公団	(3,837) 62,316	—	1,918	(3,837) 60,398	共同住宅 建設資金	昭和55年9月	共同住宅 及同敷地
埼玉銀行	(150,000) 925,000	—	—	925,000	設備資金	昭和40年5月より分割返済の予定 である	工場財団
富国生命	(25,000) 100,000	—	—	(50,000) 100,000	"	昭和39年6月より昭和40年12月ま で分割返済の予定である	
日本不動産銀行	(6,000) 50,000	—	—	50,000	"	昭和41年5月まで分割返済の予定 である	
計	(184,837) 1,137,316	—	1,918	(53,837) 1,135,398			

注 第95期末(39年3月31日)より一年間に返済予定の金額を括弧に示し、この金額は内書である。なお、この金額は短期借入金に振替えてある。

⑦ 資本金明細表

銘 柄	発行数	額面額又は1株の発行価格及び本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘 要
既発行株式					
額面式 { 東海鋼業株式会社株式	株	円	円	東京証券取引所	関係会社の所有株式数
株 式 { 会社株式	20,000,000	50	1,000,000,000		232,000 株
小 計	20,000,000		1,000,000,000		
無額面式 { 小 計					
株式発行のない資本の額					
資本の額	1,000,000,000円				
準備金の資本組入					
資本組入額	66,000,000円				昭和27年1月1日現在にて、再評価積立金の内30,000,000円を資本に組入れ同日現在の株式に対し、持株1に対し、1の割合にて無償交付す。 昭和31年10月1日現在にて再評価積立金の内36,000,000円を資本に組入れ発行価額1株につき50円の内払込金額35円で残額15円に充当した。

⑧ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計 率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産					%			
建 物	886,313	9,298	90,205	796,108	10.1	定額法	559	△ 35,613
構 築 物	242,804	3,302	31,112	211,692	12.8	"	437	△ 18,151
機 械 及 装 置	1,753,265	46,054	277,873	1,475,392	15.8	"	16,708	△ 229,520
車 輛 運 搬 具	56,463	5,591	28,099	28,364	49.8	"	3,091	△ 10,928
工具器具備品	35,391	1,008	10,321	25,070	29.2	"	225	△ 3,524
計	2,974,236	65,253	437,610	2,536,626	14.7		21,020	△ 297,736
無計固定資産								
施 設 利 用 権	91,838	3,265	17,359	74,479	18.9	定額法	670	△ 15,278
繰 延 勘 定								
試験研究開発費	82,978	21,699	43,798	39,180	52.8	定額法	14,400	—
合 計	3,149,052	90,217	498,767	2,650,285	15.8		36,090	△ 313,014

- 注 1 固定資産の償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定額法である。
2 繰延勘定は商法に規定する期間に均等額を基準にして償却している。
3 当期分償却超過額は過年度償却不足額の一部修正額である。
4 範囲額に対する不足累計額は法人税法施行細則に規定する償却不足額である。

⑨ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	10,000	—	—	—	10,000	
退職給与引当金	31,261	9,538	8,280	—	32,519	

「資本剰余金明細表」並びに「利益準備金、及び任意積立金明細表」は、規則124条の規定によりその記載を省略した。又「関係会社借入金明細表」、「社債明細表」は記載該当事項がない。

(2) 主たる資産、負債及び収支の内容

1 現金及び預金

普通預金	27,643 千円	定期積金	17,930 千円
当座預金	301,403	計	1,276,904
通知預金	132,820	現金	147
定期預金	797,108	合 計	1,277,051

2 受 取 手 形

(イ) 相手先別明細

則武鋼業株式会社	39,800 千円	岡谷鋼機株式会社	4,417 千円
東洋綿花株式会社	12,398	株式会社石原商店	1,598
丸紅飯田株式会社	5,000	計	63,213

(ロ) 期日別明細

(単位 千円)

39 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
5,000	5,000	45,758	1,440	6,015	63,213

(ハ) 割引手形残高期日別明細

(単位 千円)

39 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
473,279	610,218	526,890	262,601	29,301	1,902,289

3 売 掛 金

(イ) 回収状況

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期売掛金発生高 (B)	回収高 (C)	当期末売掛金残高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
266,017	3,356,299	3,256,814	365,502	89.9%

(ロ) 期末得意先別残高明細

安宅産業株式会社	47,691 千円	入丸産業株式会社	18,800 千円
岩井産業株式会社	46,217	大阪鋼材株式会社	15,071
三井物産株式会社	45,196	八幡製鉄株式会社	14,398
若松産業株式会社	43,423	株式会社石原商店外13社	68,004
三菱商事株式会社	43,012		
則武鋼業株式会社	23,690	計	365,502

4 製品、受託加工品、発生品

(イ) 製品

鋼板	46,935 千円	1,421 トン	丸鋼	193,677 千円	6,274 トン
形鋼	26,359	791	計	266,971	8,486

(ロ) 受託加工品

1,252 千円 323 トン

(ハ) 発生品

15,063 千円 746 トン

5 半製品

製鉄用鋼片	37,914 千円	1,419 トン	製條用鋼塊	112,614 千円	4,312 トン
製条用鋼片	18,911	766			
製鉄用鋼塊	18,975	722	計	188,414	7,219

6 原料

鋼屑	96,570 千円	5,859 トン			
副原料	6,992	—	計	103,562 千円	— トン

7 貯蔵品

ロ—ル	170,280 千円	機械屑	2,969 千円
機械及装置	45,071	誘導装置	2,288
鋳型類	43,101	樹脂メタル類	2,074
炉材	11,291	雑金物類外	2,405
電極類	3,898		
金属類	3,328	計	286,705

8 前払費用

未経過支払利息	30,476 千円	未経過保険料	1,391 千円
未経過割引料	14,395		
鉄鉱石運搬作業費	5,872	計	52,134

9 立替金

金 利	61,168 千円	倉庫料	3,297 千円
運 賃	6,050	計	70,515

10 その他流動資産

東陽海運株式会社	30,500 千円	若東運輸株式会社	2,890 千円
則武鋼業 "	8,200	その他	3,227
労務課厚生資金	4,156		
鋼材倶楽部	2,919	計	51,892

11	建設仮勘定					
	若松工場カラー鋼板設備工事費(安宅産業株式会社)				44,400	千円
	工業用水道布設事業費(北九州市水道局)				1,299	
	計				45,699	
12	施設利用権					
	電気供給施設利用権				74,479	千円
13	退職給与引当金特定資産					
	富国生命保険相互会社事業保険	8,018	千円	第一生命保険相互会社事業保険	3,374	千円
	三和銀行京橋支店定期預金	8,000		住友生命保険	"	617
	大商証券(株)投資信託受益証券	5,000		計	25,009	
14	長期貸付金					
	則武鋼業株式会社				43,100	千円
	鉄鋼短期大学(学校法人)				1,620	
	計				44,720	
15	従業員貸付金					
	従業員貸付金 1,261 千円は住宅資金及び厚生資金である。					
16	支払手形					
(イ)	品種別残高明細					
	原料(原料, 副原料)	663,119	千円	貯蔵品外	247,750	千円
	半製品(材料)	388,009		計	1,298,878	
(ロ)	期日別明細					(単位 千円)
39 年	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
	354,688	418,019	397,790	63,684	64,697	1,298,878
17	買掛金					
(イ)	発生, 支払の状況					(単位 千円)
	期首残高(A)	当期買掛金発生高(B)	支払高(C)	当期末買掛金残高	支払率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
	652,852	1,943,161	2,068,171	527,842	79.7%	
(ロ)	品種別残高明細					
	半製品(材料)	266,336	千円	原料(原料, 副原料)	127,753	千円
	貯蔵品(製造用消耗品外)	133,753		計	527,842	
18	関係会社支払手形及び買掛金					
	東陽海運株式会社	52,600	千円	若松産業株式会社	1,700	千円
	若東運輸株式会社	36,814		計	91,114	
19	短期借入金					(単位 千円)
	借入先	金額	摘	要		
			使	返	済	期
			途			限
	安宅産業	820,000	原料資金	手形(期間60日)により借入れている。		
	安崎玉銀行	430,000	運転資金			
	三和銀行	90,000	"			
	福岡相互銀行	35,000	"			
	富士銀行	30,000	"			
	長期借入金より振替高	53,837		長期借入金の内向う1年以内返済予定額として振替えた金額である。		
	計	1,458,837				
20	未払金					
	株式会社守谷商会	32,727	千円			
	大阪鋼材株式会社	1,715		計	34,442	千円
21	未払費用					
	未払電力料	41,899	千円	未払修繕費外	4,463	千円
	未払運賃運搬費	22,570		計	98,932	
22	預り金					
	3月分源泉所得税外預り金等				2,010	千円

23 従業員預り金	
従業員の内預金	9,207 千円
24 退職給与引当金	32,519 千円
税法上の退職給与引当金繰入累積限度額 60,871 千円の 53.4 %相当額である。	

(3) 其 の 他

1 最近の金繰実績

引続く不況により、当社金繰も可なり窮屈でありましたが、問屋等の協力により下記の通り推移しました。
(単位 千円)

項 目	月 別	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月	合 計
前 月 繰 越 高		1,203,426	1,210,276	1,195,555	1,152,794	1,136,092	1,303,152	—
収 入								
営 業 収 入		434,004	580,505	651,551	481,296	560,705	674,580	3,382,641
営 業 外 収 入		4,289	16,575	12,422	4,933	5,804	7,074	51,097
借 入 金		—	20,000	30,000	—	—	—	50,000
其 の 他		1,111	1,232	3,056	1,355	2,134	1,516	10,404
計		439,404	618,312	697,029	487,584	568,643	683,170	3,494,142
合 計		1,642,830	1,828,588	1,892,584	1,640,378	1,704,735	1,986,322	—
支 出								
原 材 料 代 金		30	2,133	532	23	—	3	2,721
補 助 材 料 代 金		6,476	5,469	7,157	7,651	8,206	10,438	45,397
人 件 費		33,104	35,529	70,777	36,038	35,889	36,584	247,921
諸 経 費		91,673	97,453	117,869	93,213	101,158	112,102	613,468
設 備 費		4,377	68	57	114	70	1,738	6,424
借 入 金 返 済		10,000	15,000	25,000	15,000	20,000	120,000	205,000
支 払 手 形 決 済		267,826	466,770	476,693	344,065	207,859	408,970	2,172,183
其 の 他		19,068	10,611	41,705	8,182	28,401	19,435	127,402
計		432,554	633,033	739,790	504,286	401,583	709,270	3,420,516
翌 月 繰 越 高		1,210,276	1,195,555	1,152,794	1,136,092	1,303,152	1,277,052	—
合 計		1,642,830	1,828,588	1,892,584	1,640,378	1,704,735	1,986,322	—

2 今後6ヶ月の資金計画

(単位 千円)

項 目	月 別	39年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		1,277,052	997,183	1,155,076	1,113,063	1,148,388	990,355	—
収 入								
営 業 収 入		433,339	420,000	710,000	500,000	440,000	460,000	2,963,339
営 業 外 収 入		10,148	25,000	5,000	3,000	3,000	3,000	49,148
借 入 金		40,000	—	—	74,400	—	—	114,400
其 の 他		964	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,964
計		484,451	446,000	716,000	578,400	444,000	464,000	3,132,851
合 計		1,761,503	1,443,183	1,871,076	1,691,463	1,592,388	1,454,355	—
支 出								
原 材 料 代 金		—	—	—	—	—	—	—
補 助 材 料 代 金		8,384	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	43,384
人 件 費		41,704	40,000	38,000	70,000	38,000	38,000	265,704
諸 経 費		100,146	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	600,146
設 備 費		—	—	—	—	—	—	—
支 払 手 形 決 済		395,588	121,107	593,013	351,075	431,033	349,086	2,240,902
借 入 金 返 済		210,000	10,000	10,000	5,000	16,000	10,000	261,000
そ の 他		8,498	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	58,498
計		764,320	288,107	758,013	543,075	602,033	514,086	3,469,634
翌 月 繰 越 高		997,183	1,155,076	1,113,063	1,148,388	990,355	940,269	—
合 計		1,761,503	1,443,183	1,871,076	1,691,463	1,592,388	1,454,355	—